海外通常取引モデルと事例紹介

ＳＣＭ委員会
日立製作所

 All Rights Reserved, Copyright © 2010 JEITA

－目　次－

1. 海外通常取引モデルの紹介

1-1　JEITA海外対応の歩み

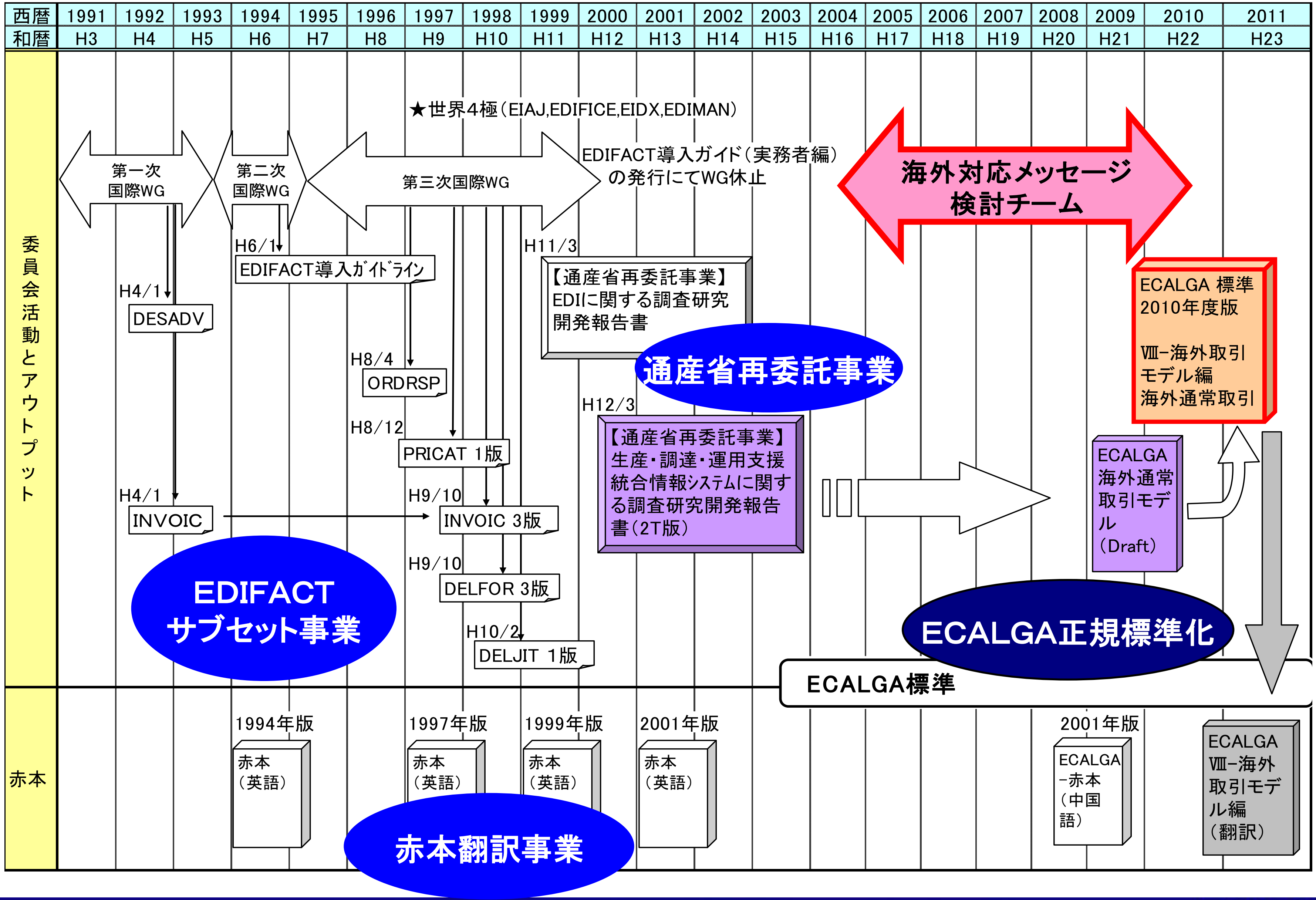
1-2　海外通常取引モデルの業務フロー（概略）

1-3　海外通常取引モデルの特徴

1-4　FAQ　（会場アンケートより）

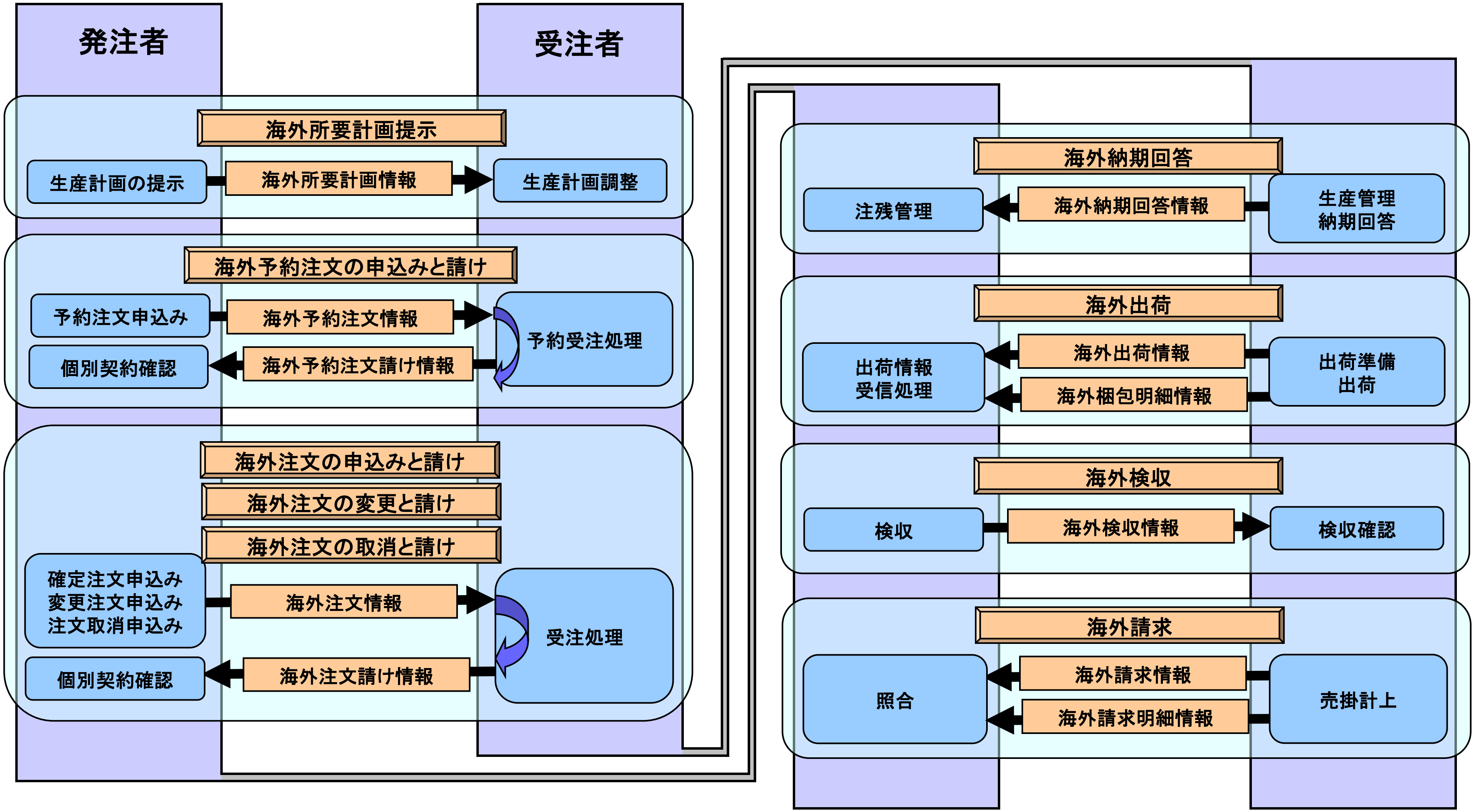
 All Rights Reserved, Copyright © 2010 JEITA

1−1 JEITA海外対応の歩み



All Rights Reserved, Copyright © 2010 JEITA
ECALGA

1-2　海外通常取引モデルの業務フロー（概略）



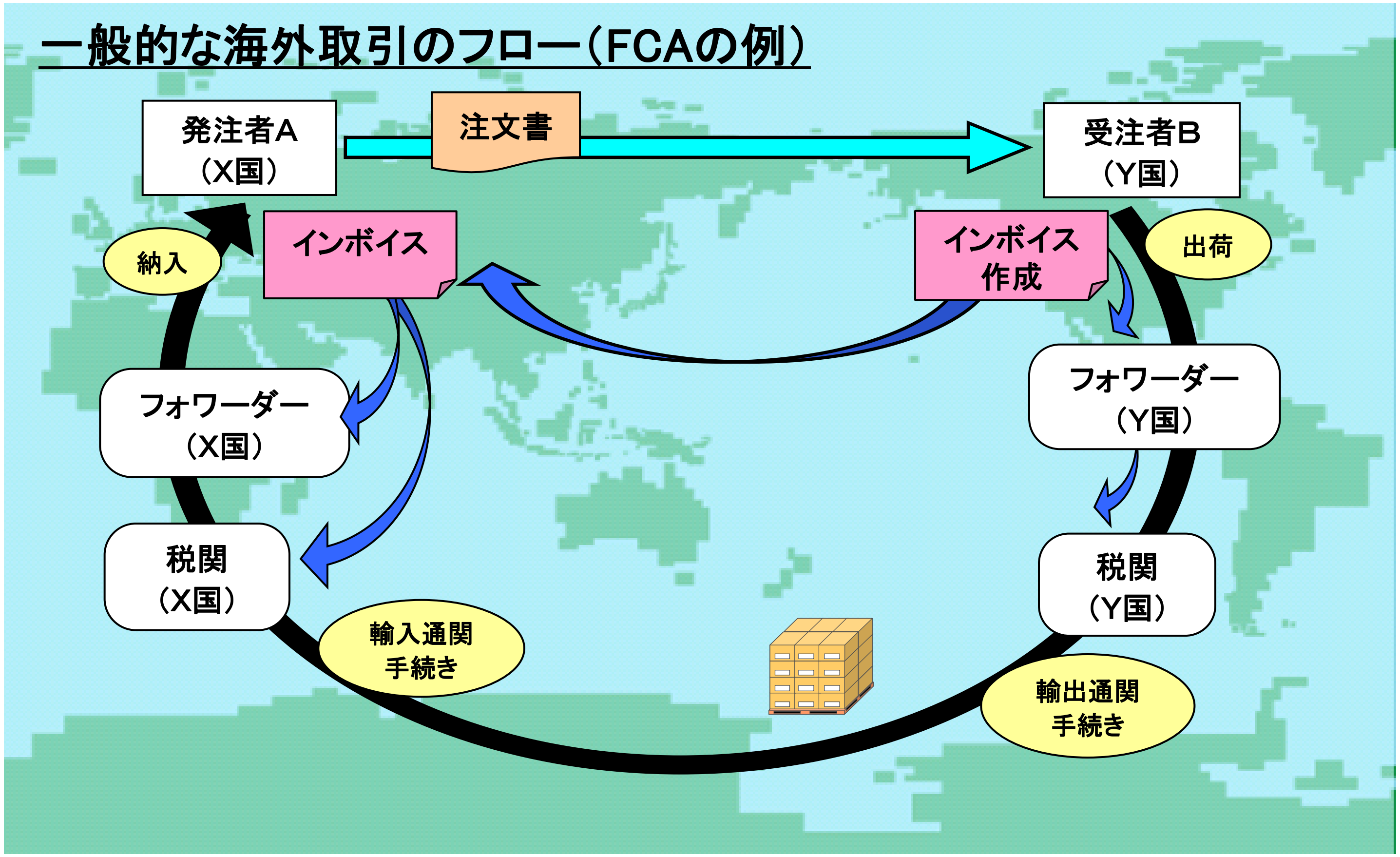
ECALGA標準2010年度版　Ⅷ－海外取引モデル編

 All Rights Reserved, Copyright © 2010 JEITA

1-3 海外通常取引モデルの特徴(1/3)

（1） 発注者－受注者の1:1取引

輸出入業務が加わることで、発注者、受注者の代行としてフォワーダーや物流事業者などが複雑に係わるが、商流に着目することで、発注者、受注者の相対(1:1)の取引として整理。



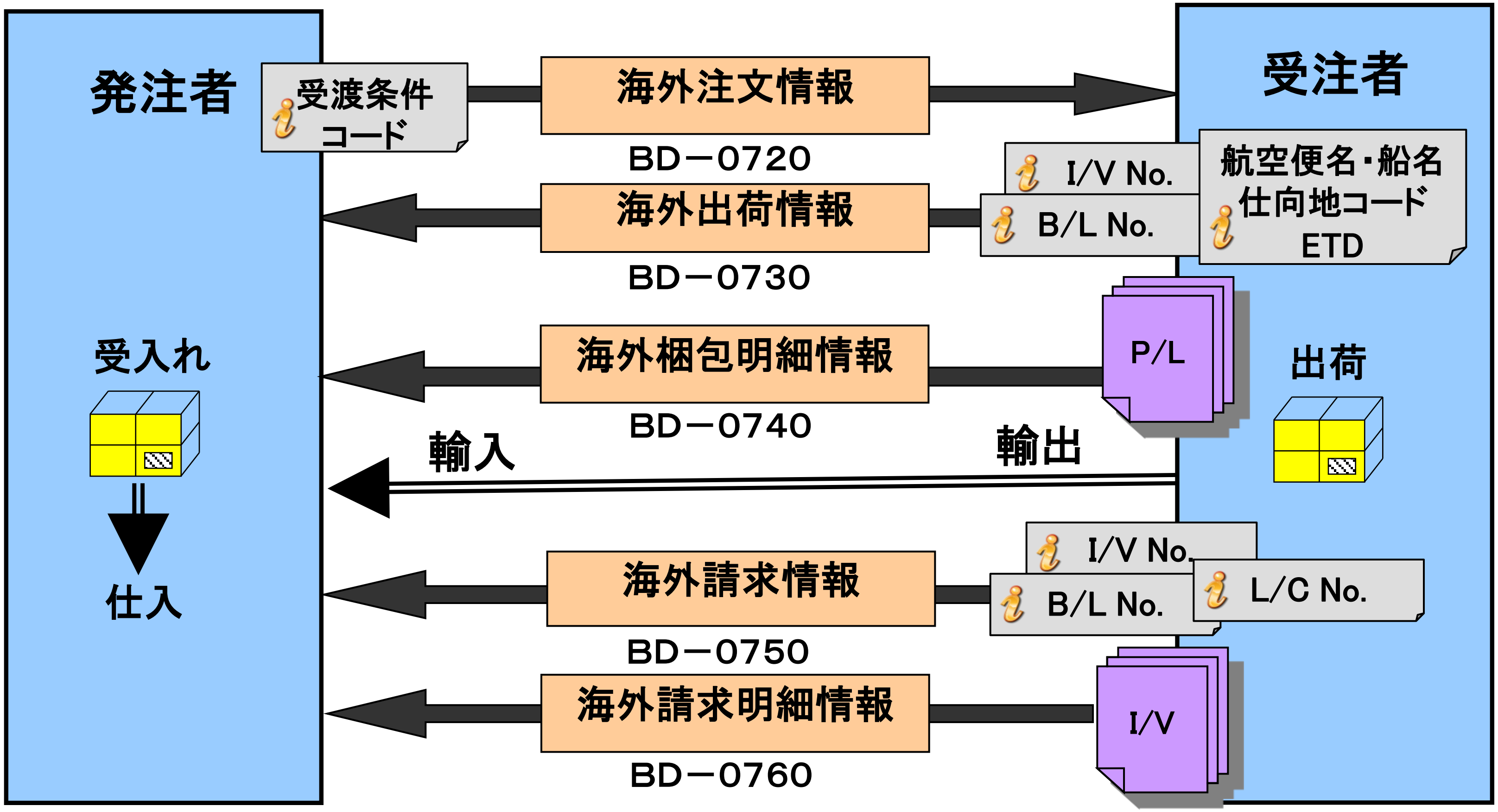
 All Rights Reserved, Copyright © 2010 JEITA
ECALGA

1-3 海外通常取引モデルの特徴(2/3)

（2） ユニーク項目やBDの開発

国際貿易で使用されるインボイスなどのドキュメント類や貿易条件および貨物の物流情報などより、発注者・受注者が海外取引に必要な事項を、項目やBDとして新に定義。

ユニーク項目の一例



 All Rights Reserved, Copyright © 2010 JEITA

1−3　海外通常取引モデルの特徴(3/3)

（3） 独立したクラス／項目定義

編集や将来の改定作業の利便を考慮し、既存（国内取引用）クラス／項目とは独立したクラス／項目を採用。

BDS0440　請求情報（抜粋）

クラスNo.	項目No.	クラス名・項目名
C00120		請求BD情報
	00312	支払ID
	00315	請求（書）発行番号
	18135	請求日
		未定義
		未定義
		未定義
	＜略＞	
C00208		汎用－備考
	00056	備考
	00263	備考（漢字）
		未定義
		未定義
		未定義
		未定義
		未定義
		未定義
		未定義

BD－0750　海外請求情報（抜粋）

クラスNo.	項目No.	クラス名・項目名
C00907		海外請求BD情報
	00312	支払ID
		削除
		削除
	24003	L／C　No.
	24004	L／C　発行元
	24005	L／C　発行日
	＜略＞	
C00949		海外汎用－備考
	00056	備考
	00263	備考（漢字）
C00956		海外B／L・I／V情報
	24006	MAWB　No.
	24007	HAWB　No.
	24008	B／L　No.
	24009	B／L　発行日
	24010	I／V　No.
	24011	I／V　発行日

All Rights Reserved, Copyright © 2010 JEITA

1−4 FAQ 会場アンケートより(1/3)

Q1 海外でもCIIが使えるのか？
A1 インフラを整備することにより、海外でもCIIを利用できます。
ECALGA標準では、国内標準のシンタックスルールであるCIIタイプと、国際標準準拠のXMLタイプの両方により海外通常取引をはじめとするSCM関連の規格を制定することで、汎用性・利便性を確保しています。
なお海外取引の実用化事例については、次の日立製作所・TWX−21の発表を聴講願います。

Q2 海外でEDIFACTが不要となるのか？
A2 一概には要不要を判断できませんが、少なくともECALGA−海外通常取引は、海外における日系電気電子企業の企業間商取引の支援、つまり国内ECALGAユーザーと海外進出企業との情報共有化による業務活動の支援を目的として開発いたしました。
要はECALGAユーザーが海外との、或いは海外での情報交換の際に、海外通常取引を利用することにより、ECALGAによる情報連携を可能とする環境を提供しています。

 All Rights Reserved, Copyright © 2010 JEITA

1-4 FAQ 会場アンケートより(2/3)

図1 仲介取引の例

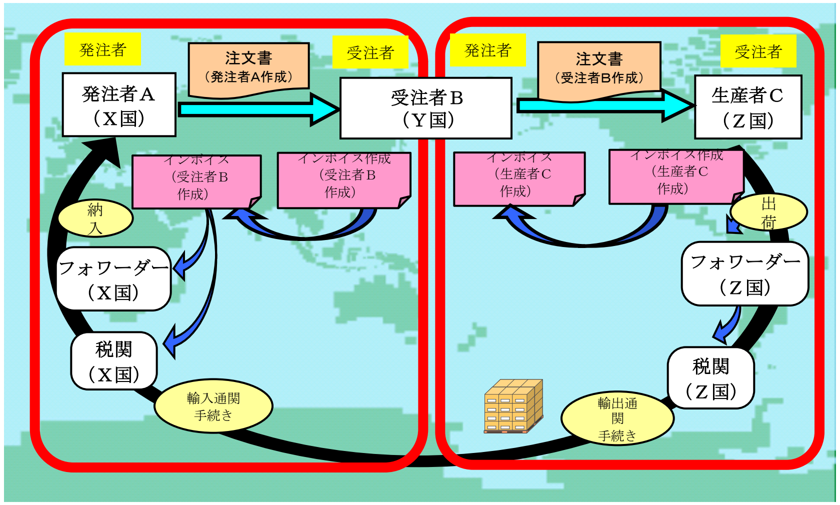
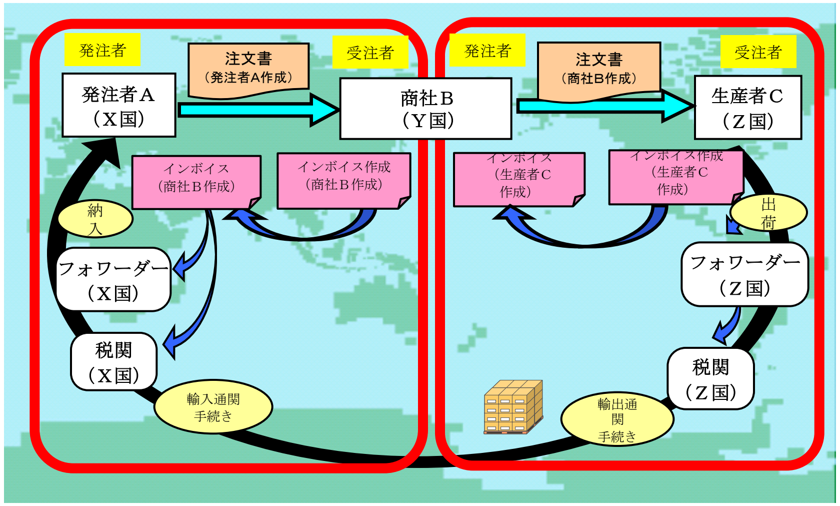


図2 商社経由の取引例



Q3 仲介取引や商社で利用できるのか？

A3 海外通常取引は発注者と受注者を当事者とする1:1の取引です。
仲介取引(図1)の商流に着目すると、X国 発注者Aを発注者、Y国 受注者Bを受注者とする1:1の取引と、次にY国 受注者Bを発注者とし、Z国 生産者Cを受注者とする1:1の取引の、2つの1:1取引の組合せであることが理解されます。
商社を経由する取引(図2)でも、図1仲介取引のY国 受注者Bを商社へと置き換える事により整理できて、やはり2つの1:1取引の組合せであることが解ります。
従い、海外通常取引を組合せることにより、仲介取引、商社経由の取引にも適用が可能です。

All Rights Reserved, Copyright © 2010 JEITA

1-4 FAQ 会場アンケートより(3/3)

Q4 ECALGAは日本語だが、海外ユーザーへの対応はどうするのか？
A4 ECALGA標準は日本語が基本です。
とはいえECALGA−海外通常取引のリリースに際しては、海外における利便性を考慮して、英語及び中国語による翻訳作業を開始しました。
具体的には、「ECALGA標準2010年度版 Ⅷ−海外取引モデル編」分冊を翻訳し、2011年度にリリースの予定です。

Q5 銀行EDI(決済)、港湾EDIや通関EDIとの関係は？
A5 海外通常取引は、発注者と受注者を当事者と想定していることより、これら諸システムとの連携を想定しておりません。
ただし、JEITA ECセンターは従来より業際にも取組み、また現在経済産業省が推進するビジネスインフラ事業にも参画しており、これらプロジェクトを通じて関連業界との連携に取り組んでおります。
今後も、ニーズを見極めながら業際の拡大と充実へと向けた取組みを継続いたします。

 All Rights Reserved, Copyright © 2010 JEITA

― 目　次 ―

2. 海外通常取引の事例紹介

2-1　日立TWX-21の概要

2-2　中国・アジアを中心としたEDI化の課題

2-3　海外EDIの取組み

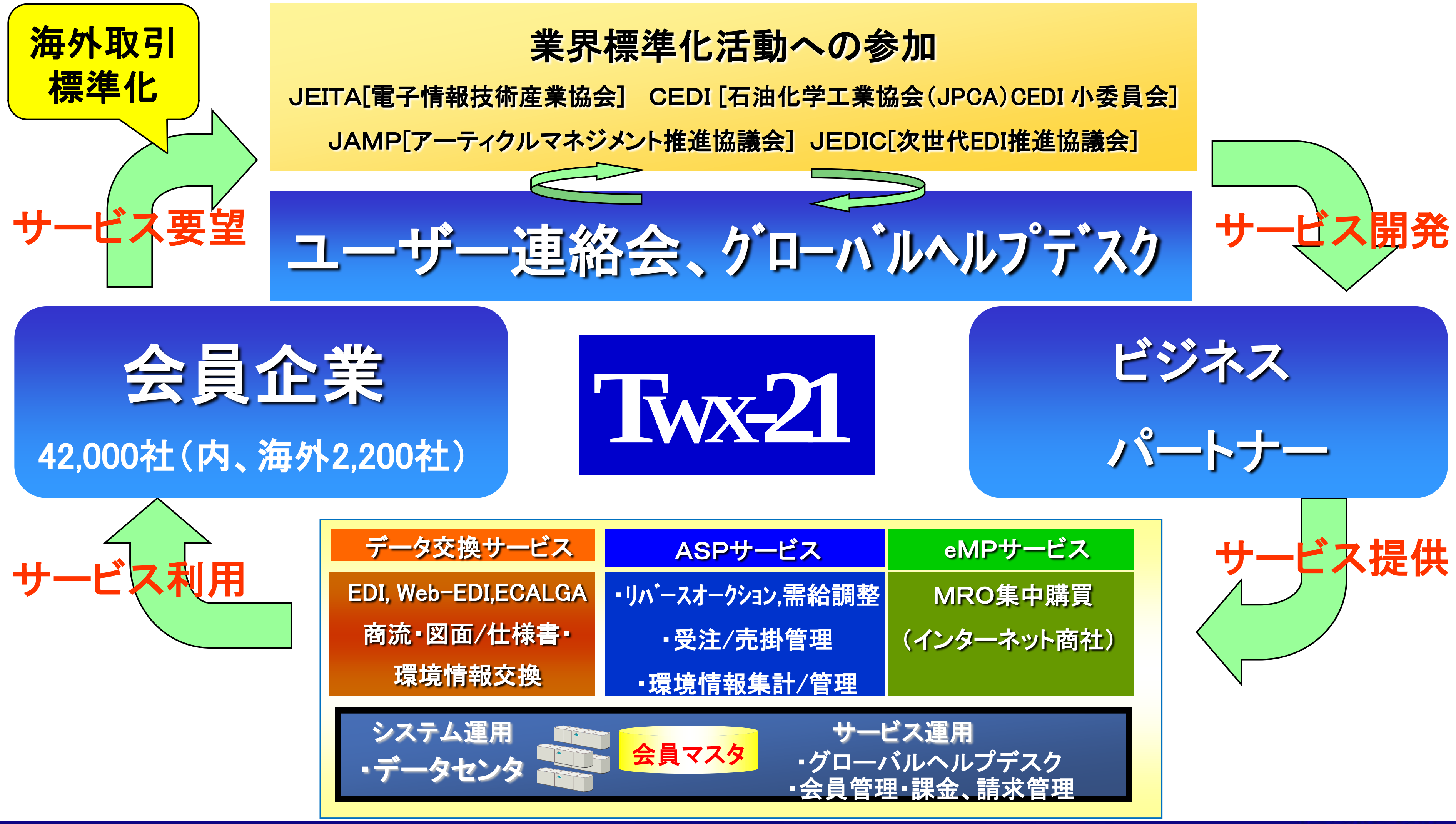
2-4　海外EDI導入事例

2-5　海外EDI今後の展開

 All Rights Reserved, Copyright © 2010 JEITA

2-1　日立TWX-21の概要(1/2)

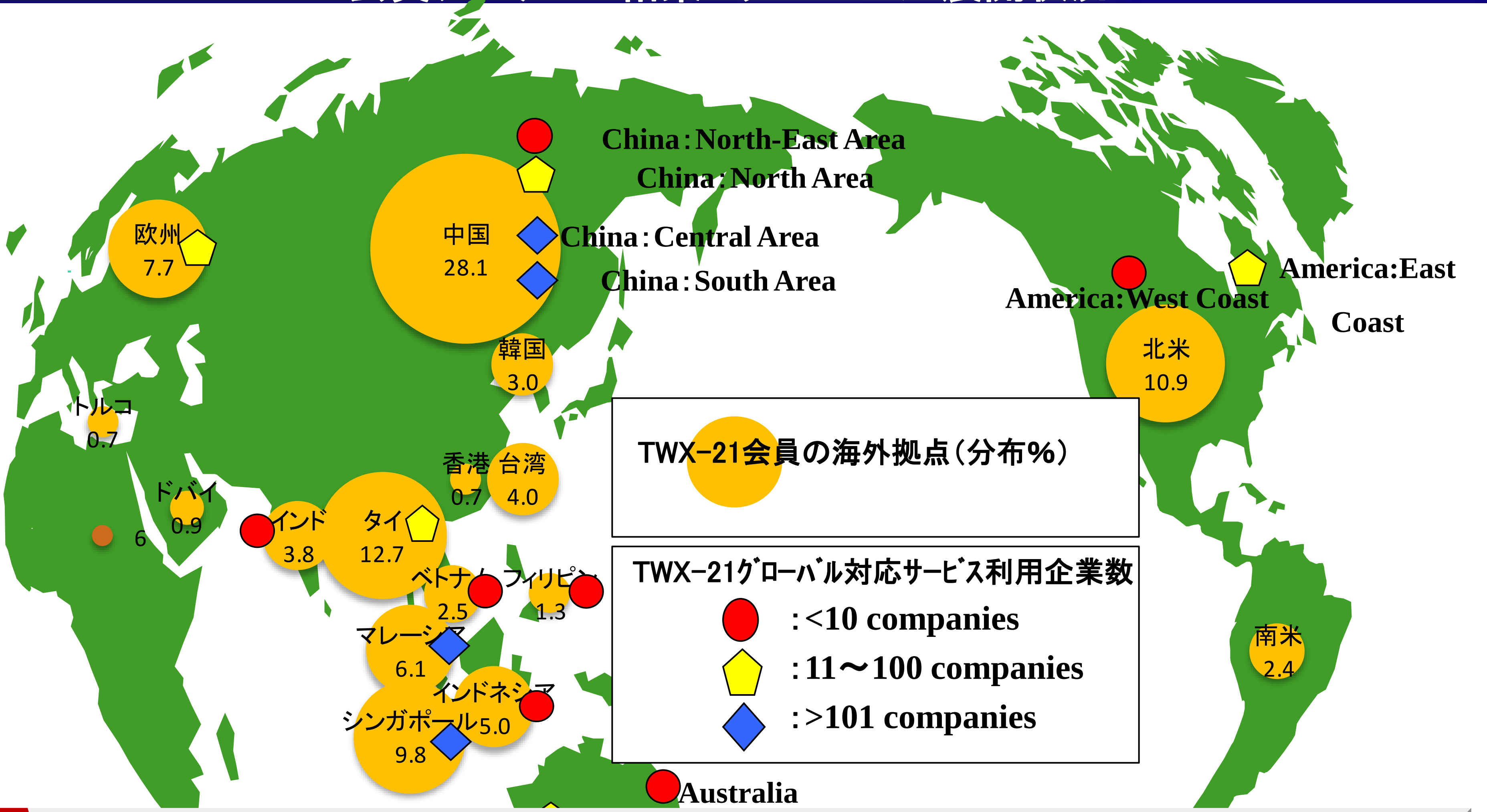
●JEITA標準対応のWeb-EDIなど　B2B向け業務システムクラウドの提供



All Rights Reserved, Copyright © 2010 JEITA

2-1 日立TWX-21の概要(2/2)

TWX-21会員アンケート結果とグローバル展開状況



- 回答企業の30%が海外拠点あり。　中国　＞　タイ　＞　シンガポール
- 回答企業の海外得意先企業との受注EDI化率は注文40%超。
  しかし調達EDIは15%　⇒中国、アジアを中心にEDI化がさらに加速見込み

 All Rights Reserved, Copyright © 2010 JEITA

ECALGA

2-2　中国・アジアを中心としたEDI化の課題

●急激な円高、低コスト経営により、生産拠点の海外シフト

●国内少子化により、海外市場への販売拡大

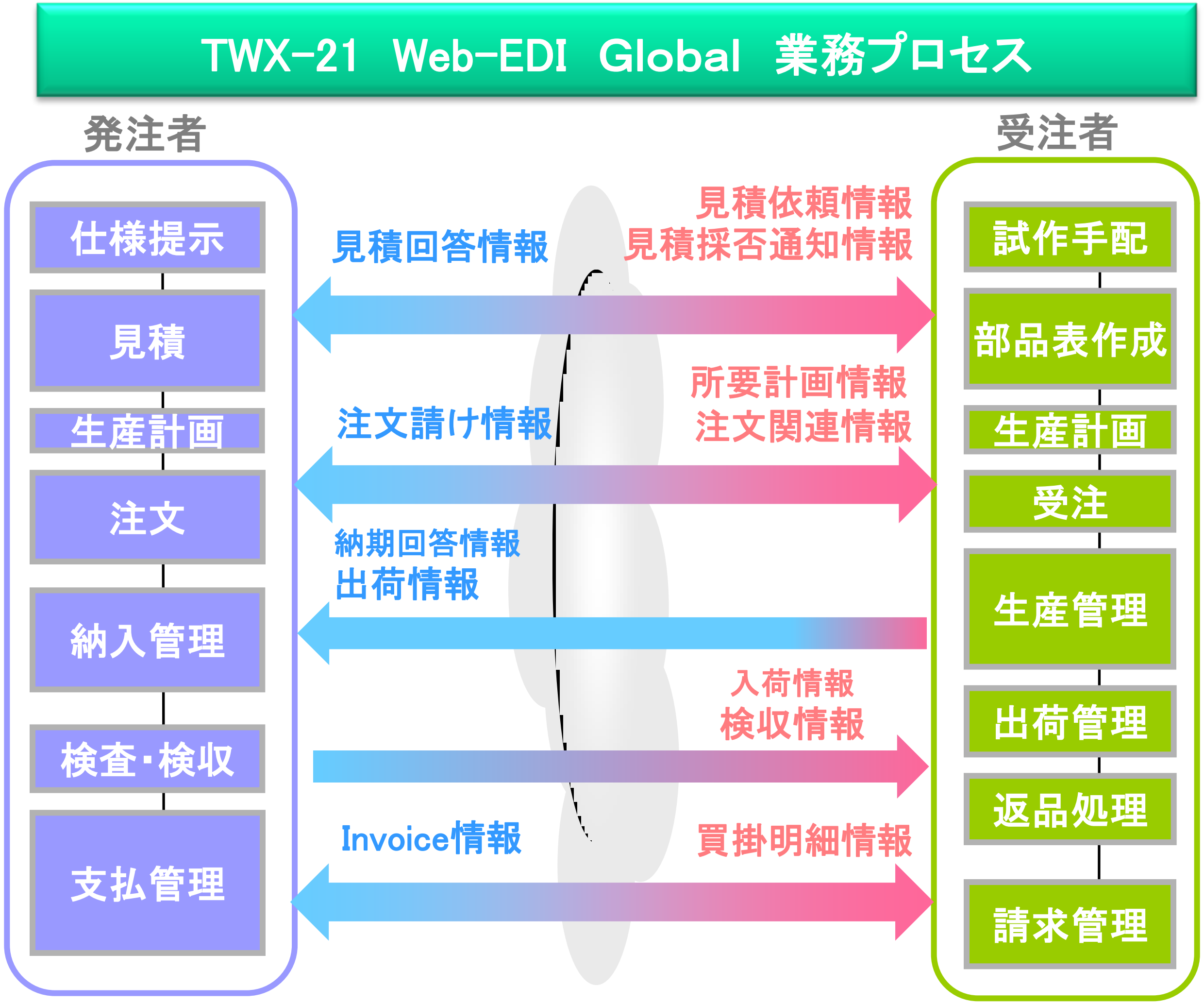
グローバルに水平分業が急展開する中、日本－海外拠点－現地パートナー企業との企業間連携強化を含めた業務プロセス改革が急務

企業活動における課題	TWX－21での解決策
EMS、受注者、販社、顧客とのEDI化 情報共有基盤の早期整備、運用レス	Web-EDI　Globalｻｰﾋﾞｽ先行提供 （個別開発レス「作る」から「使う」へ）
①低コスト（投資回収が不確定）	①利用規模に応じた月額利用費
②迅速に（事業方針の急な変更）	②海外でも約3ヶ月で本番稼動 （グローバルヘルプデスク支援）
③ｸﾗｲｱﾝﾄﾚｽ（指定端末、ネット機器等）	③受注者はWeb環境のみで利用可
④セキュリティの確保、関与者で情報共有	④ID/ﾊﾟｽﾜｰﾄﾞ、権限によるｱｸｾｽ制御
⑤ビジネスの状況の見える化	⑤未確認、未処理、変更箇所の見える化

All Rights Reserved, Copyright © 2010 JEITA

2-3 海外EDIの取組み(1/2)
日系企業向け海外EDIメッセージの先行開発

- 2000年～EDIFACT標準によるファイル交換型EDIサービスのリリース
- 2004年～Web-EDI Globalサービスのリリース



【海外メッセージの検討】

欧米：EDIFACT、ANSI

アジア：標準がない

◆日系企業の業務に即したビジネスプロセスとメッセージが必要

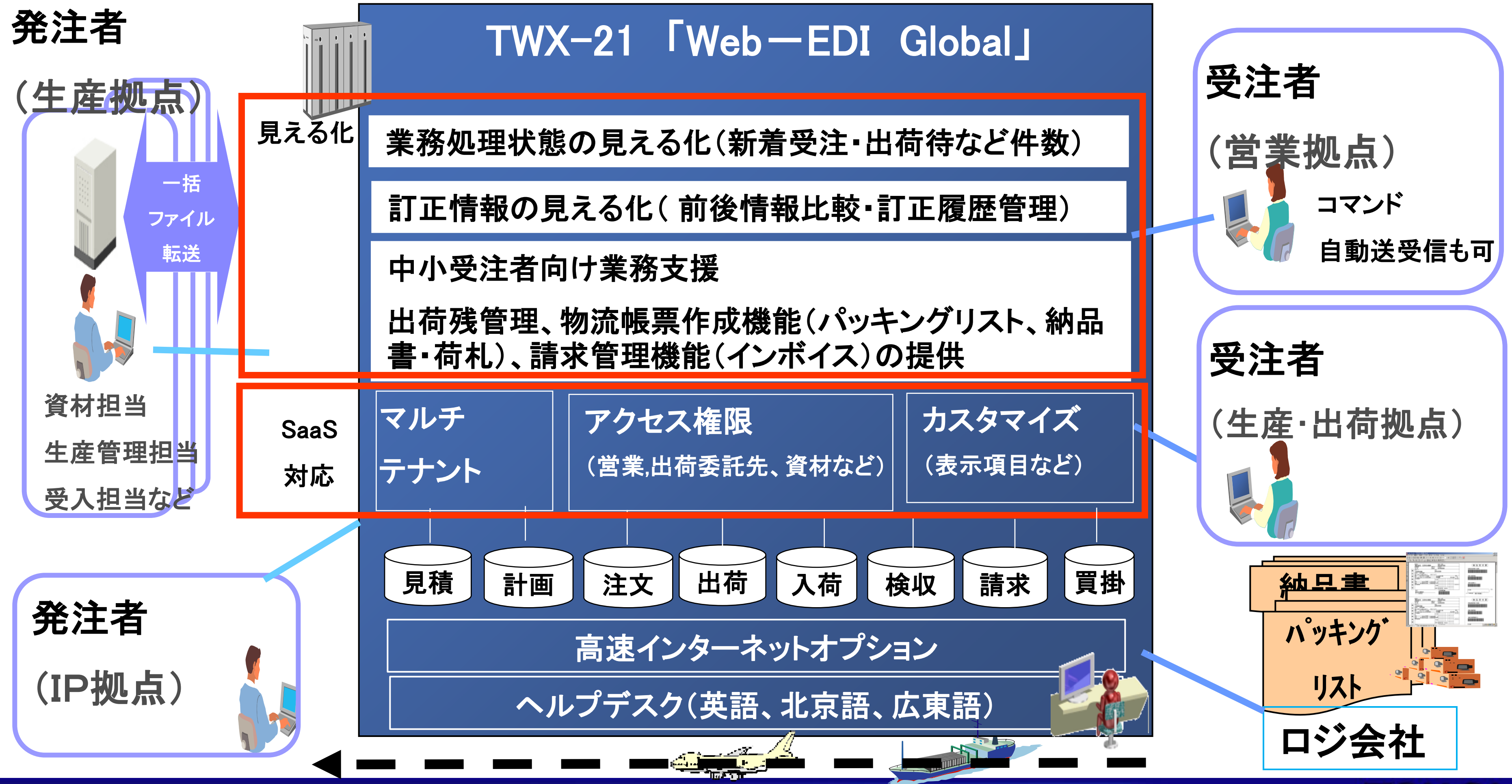
◆海外日立ｸﾞﾙｰﾌﾟをﾓﾃﾞﾙ

JEITA標準をベースに海外メッセージを先行開発

All Rights Reserved, Copyright © 2010 JEITA

2-3　海外EDIの取組み(2/2)
Web-EDI　Globalサービス概要

- ●EDI初心者・中小受注者向け:企業間業務支援機能の提供
  ⇒業務精度の向上(後戻り/誤納品などﾋｭｰﾏﾝｴﾗｰ防止)、処理漏れ、遅延防止
- ●発注者、受注者、ロジ会社など関与者でのアクセス権限によるEDI情報の共有

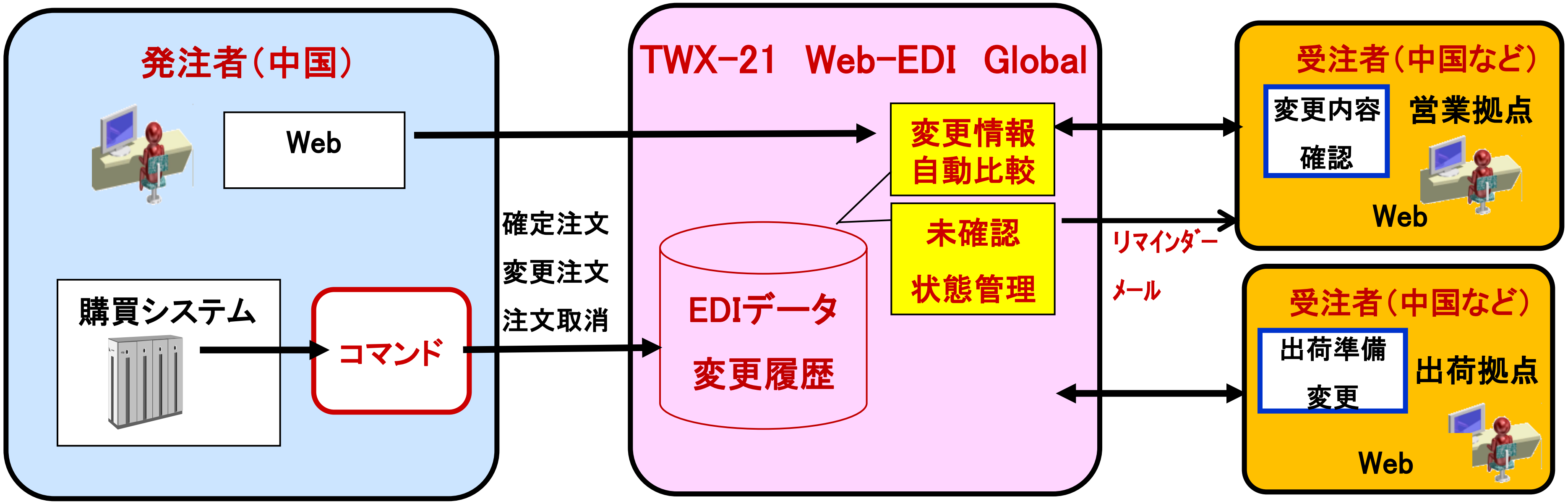


All Rights Reserved, Copyright © 2010 JEITA

2-4 海外EDI導入事例(1/4)
①エントリーモデル:最新の注文変更情報(比較表示)の共有(1/2)

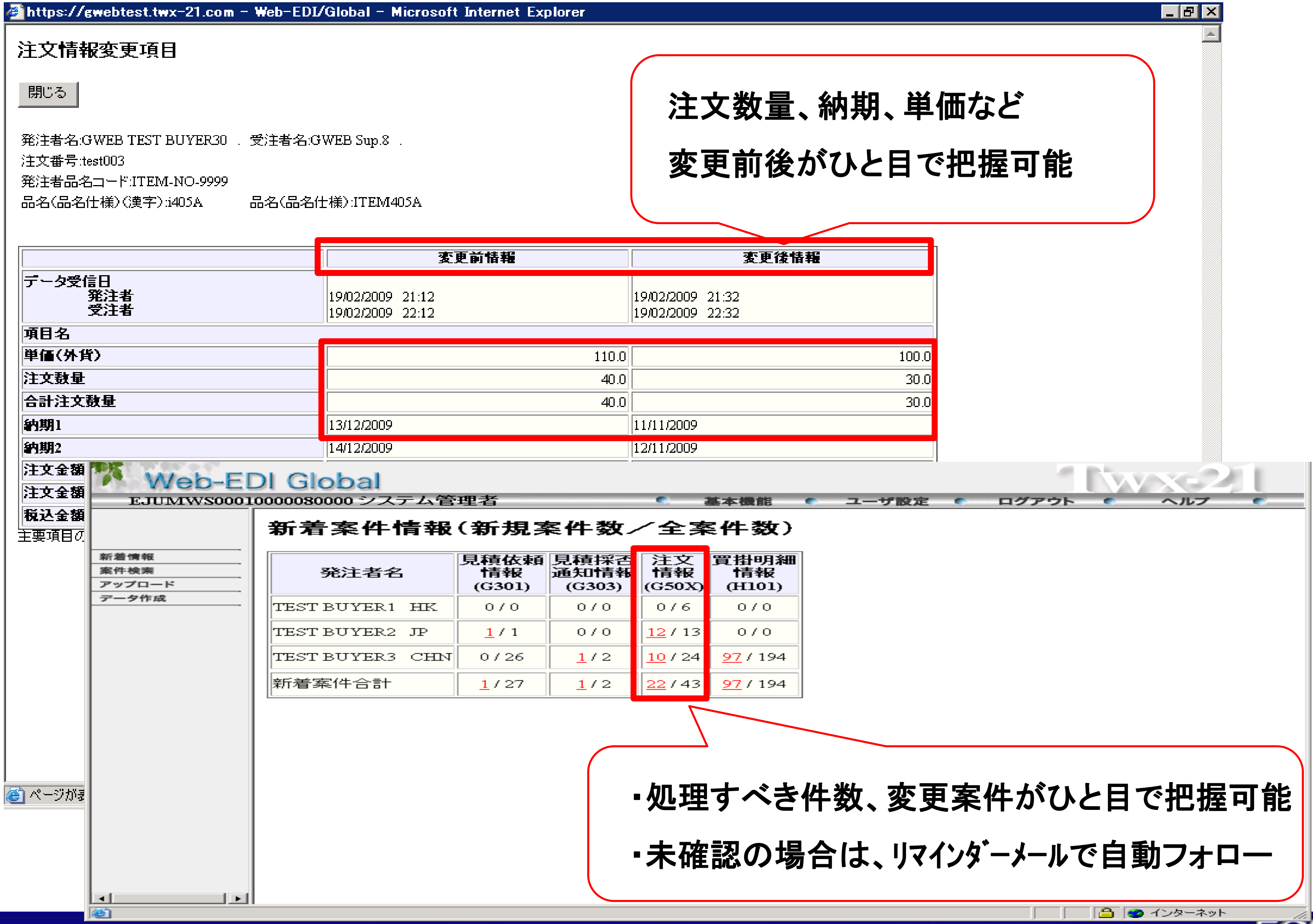
	ビジネスシーン	改善の目的	現状のご利用規模
海外-海外 中国セット メーカ事例	・確定注文5,000件/月、変更約50%以上発生 ・変更点が受注者で把握しきれない、誤納品発生 ・発注者のフォロー工数大	・最新の変更注文の変更点を早期に正しく伝達 ・短納期品の納期ﾄﾗﾌﾞﾙ防止 ・発注者のﾌｫﾛｰ工数削減	・受注者:海外約70社 [(内) 中国企業50社] ・対象業務: 確定注文,変更注文,注文取消

【効果】業務精度の向上(誤納品防止、処理漏れの防止)を実現。3ヶ月で本番



All Rights Reserved, Copyright © 2010 JEITA

2-4　海外EDI導入事例(2/4)
①エントリーモデル:最新の注文変更情報(比較表示)の共有(2/2)



https://gwebtest.twx-21.com - Web-EDI/Global - Microsoft Internet Explorer

注文情報変更項目

閉じる

発注者名:GWEB TEST BUYER30 .　受注者名:GWEB Sup.8 .
注文番号:test003
発注者品名コード:ITEM-NO-9999
品名(品名仕様)(漢字):i405A　　品名(品名仕様):ITEM405A

	変更前情報	変更後情報
データ受信日 発注者 受注者	19/02/2009 21:12 19/02/2009 22:12	19/02/2009 21:32 19/02/2009 22:32
項目名		
単価(外貨)	110.0	100.0
注文数量	40.0	30.0
合計注文数量	40.0	30.0
納期1	13/12/2009	11/11/2009
納期2	14/12/2009	12/11/2009
注文金額		
注文金額		
税込金額		

主要項目の

Web-EDI Global　Twx-21

EJUMWS00010000080000 システム管理者　基本機能　ユーザ設定　ログアウト　ヘルプ

新着情報
案件検索
アップロード
データ作成

新着案件情報(新規案件数/全案件数)

発注者名	見積依頼情報 (G301)	見積採否通知情報 (G303)	注文情報 (G50X)	買掛明細情報 (H101)
TEST BUYER1 HK	0 / 0	0 / 0	0 / 6	0 / 0
TEST BUYER2 JP	1 / 1	0 / 0	12 / 13	0 / 0
TEST BUYER3 CHN	0 / 26	1 / 2	10 / 24	97 / 194
新着案件合計	1 / 27	1 / 2	22 / 43	97 / 194

注文数量、納期、単価など
変更前後がひと目で把握可能

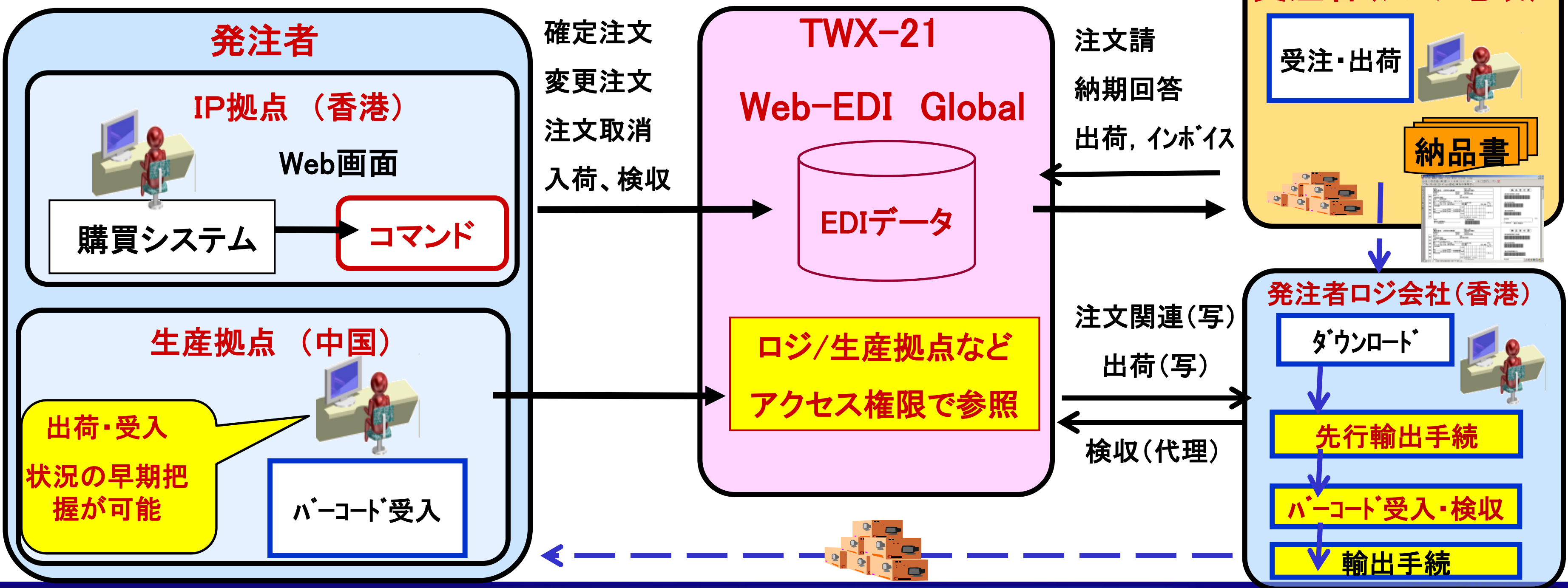
- **処理すべき件数、変更案件がひと目で把握可能**
- **未確認の場合は、ﾘﾏｲﾝﾀﾞｰﾒｰﾙで自動フォロー**

All Rights Reserved, Copyright © 2010 JEITA

2-4 海外EDI導入事例(3/4)
②SCMモデル:ロジ会社含めた納期情報の共有

	ビジネスシーン	改善の目的	現状のご利用規模
海外-海外 香港IP 拠点事例	・注文4,000件/月 ・受注者は、香港ロジ会社へ納入 ・ロジ会社経由で中国生産拠点へ納入	・ロジ会社、生産拠点含めた納期・出荷予定の把握 ・トータルLT短縮 （ロジ滞留時間の短縮） ・ロジ会社、生産拠点のバーコード受入、入庫見える化	・受注者:約210社 [(内)中国企業170社] ・業務:注文関連、納期回答、出荷、入荷、検収、インボイス

【効果】LT短縮、納品進捗把握、受入業務の効率化を実現

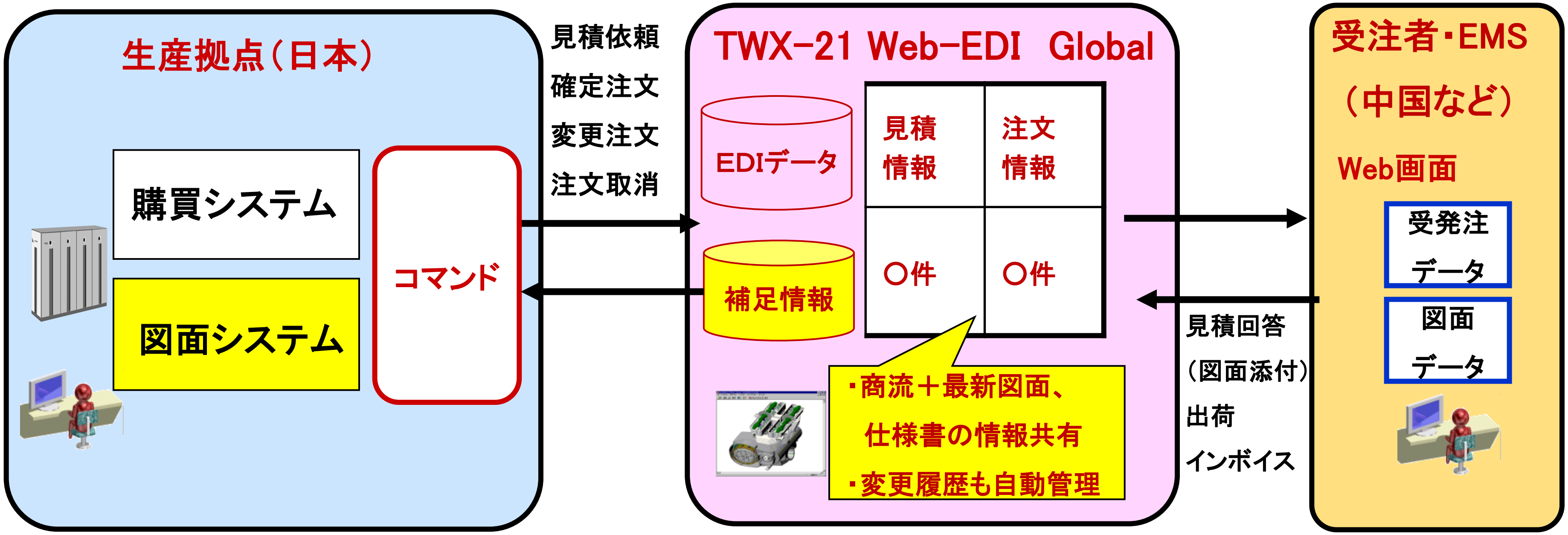


All Rights Reserved, Copyright © 2010 JEITA

2-4　海外EDI導入事例(4/4)
③図面・仕様書など補足情報の添付

	ビジネスシーン	改善の目的	現状のご利用規模
日本−海外 図面情報 共有事例	日本生産拠点と海外生産拠点(EMSなど)、受注者間の図面・仕様書を含めた情報共有	・変更発生件数:平均1案件3回。タイムリーな図面配布で後戻り廃止、業務効率化	・受注者:30社 ・業務件数:170件/月 (内、図面120件/月) ・業務:注文関連、見積、出荷、インボイス

【効果】図面・仕様書の最新面の自動管理による後戻りの廃止

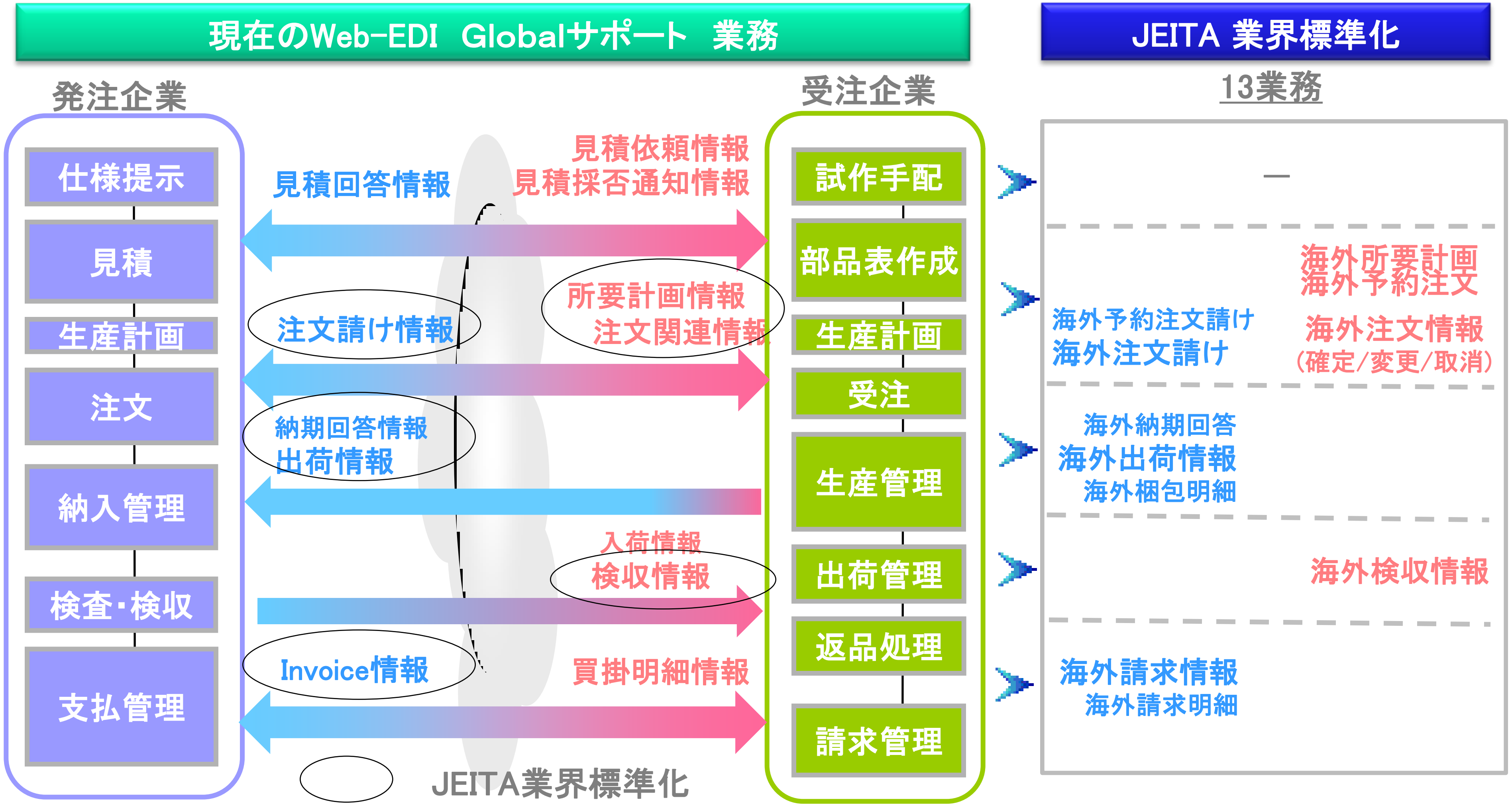


All Rights Reserved, Copyright © 2010 JEITA

2-5 海外EDI今後の展開

2010年度JEITA「海外通常取引モデル」(13業務)への対応(2011年4月～)

狙い:アジアを中心とした日系企業の業務効とインターフェース標準化による効率化、コスト低減



All Rights Reserved, Copyright © 2010 JEITA

ご清聴ありがとうございました。